

年間支出4億円を削減 『公共施設適正配置』の取り組み

公共施設は、子どもから大人までさまざまな人が利用する大切な資産です。そして、その充実は『まちの暮らしやすさ』の指標のひとつとなってきました。一方、その建設、運営・管理、修繕などには、毎年多額の費用がかかっています。人口減少社会が進むなかで、公共施設が将来の市民の重荷とならないように、深谷市では数十年先を見据えた『公共施設適正配置』の取り組みを進めています。

**東京ドーム7.5個分の面積!!
これら公共施設にかかる費用とは**

**40年間で
約1463億円!**

深谷市が保有する公共施設（いわゆるハコモノ）は、市役所庁舎や公民館、小・中学校など164施設で、延床面積では東京ドームのおよそ7.5個分（約35万㎡）にのびます。これらの全ての施設を、大規模改修や建て替えることを想定すると、40年間で約

1463億円、平均で毎年36.5億円が必要になります。

今後、人口減少や少子高齢化による社会福祉関係経費の増加や税収の減少など、財政状況は年々厳しくなることが見込まれます。その中で、大規模改修などにかかる費用の全てを確保することは、非常に困難です。そこで、市では、将来を見据えた公共施設のあり方を計画し、その取り組みを進めています。

将来を見据えた

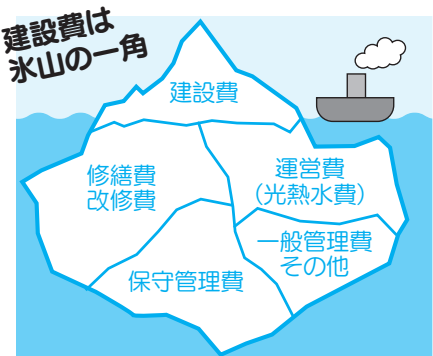
公共施設適正配置の取り組み

適正配置で年間支出を4億円削減

平成28年に策定した『公共施設等総合管理計画』に基づき、市役所第2庁舎、産業会館など14施設の廃止や売却などを行いました。これらの施設では、維持管理費として毎年約4億円かかっていたが、今回の取り組みで、その費用が削減されました。

庁舎の集約化による市民サービスの向上

公共施設の適正配置の手法の1つに、集約化があります。現在進めている新庁舎建設はその1つで



▲施設にかかる経費は、建設費以外にも運営費や保守管理費、老朽化すると、修繕費や改修費なども大きな負担となります。

公共施設に限らず、建物はその建設費に注目が集まりますが、上の図の通り、建設費は氷山の一角で、設備の保守費や修繕費などの建物の維持管理費が、建物にかかる生涯費用（建設から解体までにかかる経費）の約8割を占めています。そのため、維持管理費をコントロールすることも重要なことです。

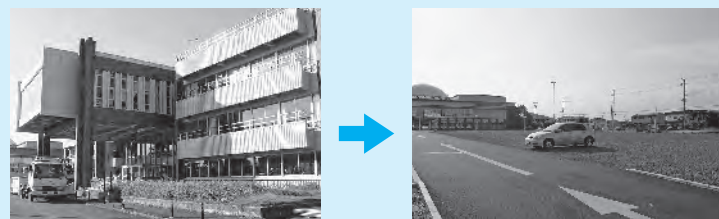
【公共施設適正配置の一例】

第2庁舎の売却



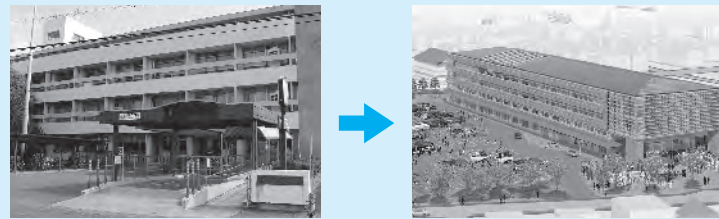
平成28年に、建物解体と跡地活用を条件に赤城乳業(株)に公募型プロポーザル方式で売却しました。跡地には『研究開発センター』機能を備え付けた、赤城乳業(株)の本社が建設される予定です。

産業会館の廃止



建物を解体して、跡地は駐車場として活用しています。

市役所本庁舎の建て替え



耐震性が不足している市役所本庁舎。窓口の分散化による市民サービスの低下を招いており、それらの問題を解決するため、教育庁舎や南別館などを集約した新庁舎建設を進めています。



平成30年3月完成予定

取り組みを

マンガで紹介

市では、公共施設適正配置の取り組みを紹介する冊子を、埼玉工業大学マンガ研究会と協働で制作しました。冊子には、現在の市の状況や、将来のために今行なわなければならないことが、マンガでわかりやすく描かれています。



▲冊子表紙。市ホームページに掲載するほか9月に自治会を通じて回覧します。

影響の少ない方法をとりながら、将来を見据えた適正配置の取り組みを進めていきますので、ご理解・ご協力をお願いいたします。